

[02]韓国研究センター年報

<https://hdl.handle.net/2324/2198487>

出版情報：韓国研究センター年報. 2, 2002-03-15. Research Center for Korean Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



総合討論

1. コメントおよび質問

[清水先生]

九州大学大学院経済学研究院の清水でございます。世界経済およびアジア経済の観点から、猪俣公使と鄭先生のご報告に対して、コメントと質問をさせていただきます。

世界経済の成長にとって、これまで国際的相互依存の拡大が大きな役割を果たしてきました。このことは、世界経済に関する理論や史実において証明されています。例えば、戦後の世界経済の成長は、IMF・GATT体制による貿易の拡大によって促進されてきました。IMF・GATT体制は、貿易と投資を拡大させることで、大戦間期にブロック経済化により分断された世界経済を立て直してきました。これが、戦後の世界経済における「黄金時代」を生み出した大きな要因であります。

しかし、その反面、国際的および国内的な分配問題が発生しました。国際的な分配問題は、国際的相互依存が拡大する際に、利益享受の多い国、少ない国、あるいは損失を被る国が存在することです。これは南北問題に繋がっています。国内での分配問題は、国際的な相互依存が拡大する際に、利益を享受する分野と損失を被る分野があることです。この分野間で非常に大きな対立を生んできました。しかし、このような分配問題があるにせよ、国際的相互依存の拡大、すなわち貿易や投資の拡大が、世界全体の成長を促してきたことは、間違いのない事実であると考えられます。

そして、現在の世界経済では、WTOの会議における新ラウンドなど世界レベル、ヨーロッパのEUやアメリカのNAFTAなど地域レベルと、2つのレベルで国際的相互依存の拡大が図られています。しかし、東アジアでは、地域レベルでの経済協力組織がASEAN以外には存在しません。日中韓が位置する北東アジアには存在していません。このため、貿易、投資、通貨・金融面における協力を推進するために、現在、北東アジアでの経

済協力組織が必要とされています。北東アジアの成長のためにも、アジア経済危機のような危機を引き起こさないためのセーフティネットを構築するためにも、必要となっています。今年の11月、ASEANプラス日中韓の首脳会議の際にも、ASEANと日中韓による自由貿易圏の構想が提起されました。今日の論点でもある日韓FTAは、北東アジアにおける地域協力を進めるうえで重要な一歩であります。日本と韓国においては、最も重要な一歩でしょう。また、日韓のFTAは、日本とシンガポールのFTAよりも、近接した2国間のものであるだけに、その効果は大きいと思われます。

以上を踏まえまして、日韓FTAの構築にあたっての質問を3点させていただきたいと思います。1つめは、日韓FTAはどのような効果を持つのか、ということです。2つめは、日韓FTAを確立するために、さらに緊密な日韓の経済関係を確立するために、何が必要であるのか、どのような問題を解決する必要があるのか、ということです。最後の質問は、「私たち」はその問題を解決するために何ができるのでしょうか、ということです。この「私たち」の意味は、大きく3つ、アジアの一員、日本・韓国の国民、九州の住民という意味であります。とりわけ、3つめの質問の解答には、例えば、相互理解の促進などがあるかと思います。それは日韓共同宣言に掲げられています若い世代が歴史認識を深めることなど、色々なことが考えられるでしょう。今回のシンポジウム自体も日韓の相互理解に大いに役立っていると考えておりますが、幾つかご示唆をいただければと思います。

[甲斐先生]

九州大学大学院農学研究院の甲斐でございます。本日は韓国の現実の生々しい農業問題をお話頂きまして、心から感謝を申し上げます。鄭先生のご講演と論文に対して4点ほどコメントをさせていただきます。

第1点目は、消費者負担型から財政負担型への農業政策の転換についてであります。原則的には、転換の必要性に同意致します。しかし、現在の日本の財政状況をみると、財政の持ち出しは、非常に困難であります。例えば、平成12年度から中山間地の直接支払いを日本政府はやっていますが、急傾斜地の水田に対しましては、10アール当たり2万円という低い水準であります。これでは、所得の補償は不十分であります。したがって、日本では米価が下がって、東北や北陸の農家が非常に困っている現実があります。

第2点目は、論文の中心であります農業問題とF T Aとの関係であります。ご承知のように、今年4月に日本政府は3品目に関してセーフガードを発動いたしました。この背景には、韓国と中国の野菜産地が、日本の産地と競合する品種を多く作っており、それらが集中豪雨的に日本に輸出されているという現実があります。

1999年における日韓の貿易構造をみますと、日本が全体では69億ドルの黒字ですが、農林水産物では19億ドルの赤字です。とくに、トマトやピーマンなど「施設園芸」で作られる野菜が、大量に日本に輸出されています。さて、このような現実をみてみますと、先生のご指摘は、貿易理論からみると説得的であり、F T Aによって国全体の経済厚生は増大するでしょう。しかし、農業に代表されます輸入品と競合する特定の産業は、短期的には大きなデメリットを受けてしまうのです。つまり、国全体の経済厚生の増大と特定産業のデメリットを、いかにして調整していくのか。この点に関して、どのように考えて行けばいいのでしょうか。

第3点目は、日本の農産物の需要構造に関してであります。韓国からの生鮮野菜の輸入量をみますと、5,000トン(1996年)からは3万トン(2000年)へと、4年間に6倍も増加しています。まさに集中豪雨的な輸入です。問題は、日本において野菜の需要の価格弾力性が非常に小さく、その逆数である価格伸縮性の絶対値が大きいため、集中豪雨的な輸入は価格の暴落を招くことであります。白菜などの茎葉類と大根などの根菜類の価格伸縮性は、それぞれ-6.29と-6.8であります。それゆえ、供給が10%増加すると、茎葉類は63%、根菜類は68%も価格が

低下します。つまり、集中豪雨的な輸入によって価格が暴落し、輸出国と輸入国の共倒れ現象が生じています。F T Aでは、この現象をいかにして防いでいくのでしょうか。如何にして秩序ある農業貿易を構築していくのか、ということが課題になっていると思います。

第4点目は、政策的に作り出された貿易の競争力格差についてです。日本における野菜の集中豪雨的な輸入の理由は、単に2倍ほどある労賃格差だけではありません。韓国政府がウルグアイラウンド対策として施設園芸を強化するため行った投資によって、つまり日本をターゲットとした品種の生産と輸出のための政策的な投資によって、ナスやキュウリの産地である福岡県、ピーマンの産地である宮崎県などでは、農業の空洞化が起こっているわけであり、F T Aでは、このような政策的に作り出された競争力格差をどのように考えて行けばいいのでしょうか。

[高木部長]

九州経済調査協会の高木と申します。今日は、山崎先生と猪俣公使にご質問をさせていただきます。

山崎先生は日韓の産業面における関係が競合関係から補完関係へと変化してきたと指摘されましたが、私も全く同感であります。とくに観光産業におきましては、ワールドカップも控え、日韓海峡を挟んで交流が盛んになっています。ただし、空港や港湾などのインフラ面では、短期的にみますと、競合関係が多く残っているという印象を持っています。

はじめに、港湾ですが、釜山港は、現在、700万個のコンテナを取り扱っています。これが2010年には900万個になる予定です。この数字は、いまの博多港の20倍にあたります。また、釜山港から120km西には、500万個の処理が可能な光陽港ができています。これらの巨大な港と北部九州の港が、どのような機能分担を構築するのかという課題があります。確かに九州の港湾のなかには、韓国の港をうまく利用しているところがあります。しかし、北九州港はハブポートを目指していますので、釜山港とバッティングしています。この状況の打開策が、現在、求められているわけです。

つぎに空港ですが、仁川国際空港は福岡空港の10倍の規模でして、最終的には成田空港をはるかに上回る、利用客1億人、滑走路4本の空港になります。現在、私たちは福岡空港を使って気軽に、ソウルで乗り換えて、アメリカやヨーロッパに行っています。では新福岡空港はどうなるのか。この問題も考える必要があります。しかし反対に、仁川国際空港の完成によって、ソウルには国内線と国際線の空港が2つできました。このため、釜山周辺の人たちは非常に使い勝手が悪くなりました。釜山空港から金浦空港へ行き、さらに仁川国際空港へと行かねばならない。それよりも福岡空港に行って、そのままアジア便に乗り換えて行くほうが便利だと。このような形の補完関係を考えることもできます。とにかく、空港の補完関係の構築も課題となっています。

そして、最後に情報通信インフラの問題があります。地元財界の九州山口経済連合会と韓国の全国経済人連合会が協力して、日韓IT光ファイバーコリドーを作っています。2002年の3月に完成して、日韓ワールドカップの際には、これを利用して試合が観戦できる予定であります。しかし、ワールドカップ終了後には、この高速道路のような通信インフラを何に使うかという課題が残っています。そのためには、ドラマを相互に配信するなどの仕組みを作っていないと、クルマの通らない高速道路のように、宝の持ち腐れになります。ただ情報通信では、どちらかといえば、協力関係が強いといえるでしょう。

これらインフラ面で、補完関係を構築していければ、本当の意味での日韓の強い絆ができるのではないのでしょうか。ただし、どうしてもインフラには国益が関係します。だから、産業のようにはいかない。それゆえ、インフラ面での競合関係を、いかにして解決していくかが今後の課題として残っているのでは、という感想を持ちました。

つぎに猪俣公使に、簡単なお質問をさせて頂きたいと思います。現在、貿易におきましては、中国は日本に対し黒字、日本は韓国に対し黒字、そして韓国は中国に黒字と、日中韓でバランスのとれた貿易構造ができています。そこで、第1に韓国から中国へは、何が中心に輸出されているのか。第2に韓国の中国に対する貿易黒字は構造

的であるのか、または一過性のものなのか、2点をお聞きしたいと思います。

といいますのも、現在、空コンテナが大きな問題になっています。中国から日本へ多くのコンテナが来ますが、日本から中国へ輸出する財が少ないので、結局、空コンテナを中国に送り返しています。これは、ものすごく輸送効率が悪い。ですから、日本は、その空コンテナを韓国向けの輸出に使う。そして、韓国を経由して中国へと戻す。船会社の系列の問題など色々ありまして、非常に難しいのですが、これが実現すれば、空コンテナの問題が、多少なりとも解決できると、以前から考えておりました。それゆえ、猪俣公使には、このトライアングル構想の必要条件である韓国の対中貿易黒字の動向をお聞きした次第であります。

〔石田先生〕

九州大学大学院経済学研究院の石田です。モヴシエク先生と鄭先生にご質問を致します。まずモヴシエク先生には、3点の質問があります。はじめに断っておきたいのですが、先生の実証分析は、非常にタイトかつコンパクトなもので、ある意味では非の打ち所がない分析です。詳しくは、集計の方法、計算の方法、そしてデータの取り方などの議論がありますが、この場には相応しくないので、幾分、大きな枠組みの質問をさせていただきます。

第1点目は、貿易構造の収斂化の背後には何があるのかということです。モヴシエク先生は、10年前の日本の貿易構造と、現在の韓国と台湾が似通ってきている事実をクリアに実証されています。それでは、この背景にはどのような要因があるのでしょうか。

私は、この背景には2つの側面があると思います。1つは、韓国と台湾の産業構造の変化、内生的成長、資本と労働の物量的な投入量の成長、もしくは資源配分の問題という国内要因です。私は、韓国と台湾は同じように収斂化していますが、この傾向は、それぞれの国の異なる要因によりもたらされたけれども、結果としては類似した傾向を示しているのだと考えています。もう1つは、国際要因です。台湾や韓国が、経済大国の多国籍企業の

従属変数化しているのか、それとも、考慮しなくてもよいのでしょうか。これらの点について、お考えがあれば、お聞きしたいと思います。

第2点目は、非価格要素についてです。比較優位というのは、極端に言えば国内の物価体系がどうであるのか、そして、その物価体系を国際間で比較し、価格競争力において優位にある財は輸出競争力をもつ、このような発想であります。ところが、台湾や韓国の貿易構造が日本へと収斂化していくと指摘する場合に、価格関係だけを捉え収斂化が進むと見て良いのでしょうか。つまり、非価格要因の存在が問題となります。例えば、技術的な要因または企業システムの要因などです。このような非価格要因に関する事柄について、何かお考えがあればお聞きしたいと思います。

最後に、第3点目です。台湾と韓国における貿易転換効果を指摘されています。このときに価格要因だけでなく、空間的な要因というものが、日本と韓国は近いので日韓FTAにかなり影響するのと思いますが、この点については、どのようなお考えをお持ちでしょうか。

つぎに、鄭先生にお伺いします。鄭先生の議論では、典型的な政治経済学のモデルをお聞きしているような感じが致しました。つまり、農業問題において農家の持つ一人当たりの利害関係は非常に大きい。ところが、消費者のそれは非常に小さい。もちろん、消費者全体の利害関係は、農家全体のそれよりも大きいのですが、一人当たりの利害関係が小さいため、投票に出ても、農家の利害を守る政治家を排除する行動にはなりえない。つまり、投票行動では、現在のような状況を変えることはできないということです。それでは政治的なレベルで、この状況を打開するにはどのような方法があるのか。日本では、小泉首相がでてきて、上からの改革を進めようとしているようですが、もし韓国で新たな政治的な調整の動きがありましたら、お聞きしたいと思います。

[川本先生]

下関市立大学の川本です。2点、ご質問をさせていただきます。1つは、日韓のFTAと農業問題です。とくに鄭先生と甲斐先生にお願いします。私は、農業問題は日韓

のFTAの成立にとって躓きの石ではないと考えています。日韓の農業が置かれる立場は非常に似ています。両国ともに農業は衰退産業であります。また、鄭先生がご指摘されたように、韓国の農業は、環境問題や農村社会の問題など、10年前または20年前の日本の農業と同じような問題を抱えています。国際的にも、例えばWTOにおきましても同じ立場にあります。ケアンズグループと真っ向から対立する立場を、そしてアジアのコメを主食とする農業小国の立場を、日韓はともに代表しています。また、WTOには、10年間の経過措置というものがあります。それゆえ、農業問題は大きな問題なのではありますが、決して克服できない問題とは言えないと思います。何某かの政治的決断で行くしかないのではないのでしょうか。ぜひ、これに関してのお考えをお聞きしたいと思います。

もう1つは、経済圏とFTAとの関連です。高木先生、清水先生、猪俣公使、山崎先生にお聞きします。よく海峡経済圏や環黄海経済圏などと言いますが、実態はまだありません。日本と韓国の国民経済の隙間を縫って、ようやく細々と交流が始まったということです。よく考えるのは、ヨーロッパで経済統合が成立して、なぜ北東アジアで成立しないのか。つまり、統合の根拠と伺いますか。例えば、国際政治学にはアイデンティティの理論があります。統合の根拠や枠組みを考える分野です。EU自身は、歴史的にも、いまの国境であるところが相互に有機的に結びついて交流していた。そういう意味で、EUという大きな枠組みがあります。この枠組みがあるから、国民経済から反する決定であっても、それをEU全体が保証していくという実態があるわけです。つまり局地経済圏とか地域経済圏の発展を支える枠組みにEUがあり、アジアにはないのです。

環黄海経済圏は、徐々に資本と労働が結びあつて、徐々に発展していくというものではないと思います。まずは、その枠組みが必要ではないでしょうか。つまり、日韓FTAや、さらに広い意味での連携などの枠組みがあつて、環黄海経済圏などが現実化するのではないかと考えます。このような発想について、理論的に教えていただければと思います。

[幸前さん]

九州大学経済学部4年生の幸前と申します。猪俣公使に、ご質問させていただきます。先程、グローバルな視点で日韓関係を捉えたいと言われました。その際、日本と韓国には、経済面や安全保障面において、アメリカ合衆国の存在が依然として大きいと思います。公使は、合衆国の政府当局者と直接にお話したご経験も多いかと思いますが、その方々は日本と韓国に対してどのような見解をもっているのでしょうか。合衆国における民間の方々は、中国により大きな関心を持っていると思いますが、今後、日本と韓国が、この方々へどのようにアピールしていけばいいのでしょうか。

[持田先生]

九大機能研の持田と申します。従来、日本のハイテク産業の技術は、欧米から日本へ、日本から韓国へと雁行的に伝播していくルートが多かったと思います。しかし今後は、欧米から、日韓をバイパスして、中国やインドへと伝播していく傾向を示しております。IT、バイオ、ナノテクなどの分野において圧倒的に遅れている日本にとって、このバイパス化は、驚異的な問題になるのではないのでしょうか。それゆえ、アメリカと中国に挟まれた日韓は、ハイテク産業において、どのような方向で生きていくのかという問題を十分に考える必要があると思います。そこで韓国を見ますと、現在、ベンチャービジネスが非常に盛んで、九州への投資や共同研究の申し込みも多い。このような動きに、九州ないし九州大学がいかに対応するのかということを、経済学の枠組みで用意しなければならないと思うのですが、いかがでしょうか。

[桜井先生]

久留米大学の桜井です。鄭先生に2点ほど質問をさせていただきます。韓国は、新しい農業政策、すなわち農産物価格を引き下げと同時に、農家に所得補償を行い経営の安定化を図る政策へと踏み出しているとのことでした。この新しい農業政策の進展状況を教えてください。

もう1つ、来年度はコメの買い取り価格の引き下げができるのではというお話がありました。これまでコメの

買い取り価格の引き下げは、なかなかできなかったわけですが、なぜ来年度に限って引き下げできるとお考えなのでしょう。その根拠を教えてください。

2. コメントおよび質問への回答

[猪俣公使]

それでは、ご質問に対しまして可能な範囲内でのご返答をさせていただきます。はじめに清水先生のご質問、第1に日韓FTAの効果、第2に日韓の経済関係をさらに発展させるためには何が必要なのか、そして第3に私たちは、アジアの一員、国民、九州の住民として何ができるのか、についてお答えさせていただきます。

FTA締結の一般的な効果とは、ご案内のとおり関税率の引き下げや撤廃され、サービスや投資の自由化が進むことで、需要の拡大、貿易の増加、経済交流の活発化することが考えられます。さらに、FTAは、その法的な枠組みを通じて規制緩和や構造改革に有用であると、一般的には言われております。韓国と日本の間で、このFTAが結ばれるとすれば、当然のことながら、いま述べましたような効果があります。さらに関税の分野で言えば、適用している税率の平均は、日本は2.9%、韓国は7.9%であります。その意味では、関税が大幅に下がれば、韓国への輸出が増加することが予想されます。投資分野にしても、サービス分野の自由化にしても、個別産業を具体的に分析しなければ、FTAの効果は計り知れないところです。しかし全体的にみれば、これは鄭先生も仰有っていましたが、動態的な分析では、将来的には、両国にプラスの効果が期待できると言われていますので、先程、一般的に述べた効果が適用されるのではと考えております。

つぎに何を解決する必要があるのかというご質問です。これは3番目のご質問とも絡むかもしれませんが、いま色々な場面で交流が進んでいます。現在、少し気になっているのは、日本人がみる韓国像そして韓国人がみる日本像が、若干、間違っていること、または歪められていることが、問題であると思います。

例えば、小泉総理が10月15日に韓国訪問した際、私

は韓国にいて準備に追われていたのですが、日本の知人から電話がかかってきて、「大丈夫か?」と聞かれました。なんで大丈夫かと聞くのかと、逆に聞き返しましたところ、日本のテレビ報道では、総理の顔を模した人形を焼いているとか、棺を燃やしているとか、日の丸を燃やしているなどの映像が、頻繁に流されているとのことでした。確かにそういう場面はありました。しかし、それは本当にごく一部でして、一般的には歓迎ムードが強かったわけですから。このような映像や文字を通じて、特定の部分だけが強調されることに伴い、日本人のなかに、間違っただけ感情をもつ、あるいは怖いから韓国に行きたくないという感情をもつヒトが出てくることは、変えなければと思います。また経済面で、同じような問題として、労使問題があります。これは、まだ日本企業の方でも、心配されている方がいます。この労使問題も、ある意味では誇張されている面があると思います。日本企業のなかには、大統領ですとか、労働省長官から表彰される企業、非常に友好的な労使関係を構築している企業がございます。つまり、私は、悪い例をみるのではなくて、良い例をみて学ぶ姿勢というものが、これから必要になると考えています。

3番目の私たちが何ができるのかというご質問ですが、答えは清水先生と同じでございます。相互理解や交流、とくに若者の間でのそれは、清水先生のご指摘されたように非常に大事なことだと思います。私は、それとともに、40代、50代の方々の間の交流が重要であると考えています。8ヶ月半の滞在で実感したのですが、60代以上の韓国の方々とは、日本語で会話ができる方が多いこともあり、同年代の日韓間の交流は、十分にできていると思います。しかし、40代、50代の韓国の方は、欧米で勉強された方とか、欧米との関係の強い方が多いです。10年後、20年後には、いまの40代、50代の方々が中心となりますので、日本の同世代の人間が、交流して、ますます親しくなる必要があるのではないのでしょうか。私も、そこを中心的に開拓していきたいと思っております。まだ8ヶ月半しか滞在しておりませんが、非常に強く感じているところです。

高木さんのご質問で、韓国の対中貿易の黒字の内容と、

今後の傾向に対するご質問でございます。品目を10年前と比較すると、中国の対韓輸出の品目は、1992年には、農産物が33%もあって、繊維類が22%でしたが、2000年には、電子電機類が30%弱、農産物が16%に減っています。韓国の対中輸出の主要品目は、やっぱり電子電機23%、あと化学製品、非鉄金属です。このように、中国と韓国における輸出品目には、かなりの類似性ができてきていると思います。

それで、なぜ中国の対韓輸出の品目がこのように変わって来たのかと言いますと、その理由には、やはり中国に直接投資した日本の企業が作ったモノが逆流しているからだと思います。外国の投資が進み、品質が改善されますと、中国は労賃が安いですから、そこで生産された財は、韓国へと輸出されてくると思います。それゆえ、韓国の対中貿易における黒字は、減少していくのではないかと考えています。しかし、どこの時点で韓国と中国の貿易関係が、逆転するかは分かりません。

2008年のオリンピック開催もあり、中国として国際社会との関係を重視していくとは思いますが、国内的には、富の分配の問題や地域格差の問題などがありますので、中国がWTOに入った後、猶予期間がありますが、私は少なくとも2〜3年、その動きをみてみないと判断しにくいと思っております。

つぎにEUとの比較でのご質問がございました。EUは石炭や鉄鋼の連盟から発展的に形成されていきましたが、当然経済面に限定して行うEUの統合の背後には、2つの大戦の経験から、政治的な意思がどうしても見え隠れしています。非常に難しいとは思いますが、将来的に政治統合を行おうという意思があるのです。本当であれば、単一通貨など、どこの国も嫌かもしれないけれども、仕方がないからやろうと。まだイギリスは決めておりませんが、ユーロ通貨には、このような背景があります。しかし、金融政策は中央銀行に委ねることができそうですが、財政政策は各国が運営せざるを得ませんので、真の意味での経済統合は、しばらくは時間がかかると思います。

このEUと比べたときに、東アジアの経済統合はどうなるのかと。私は、すぐには無理ですが、長期的にみれば可能であると思います。日本と韓国の間にFTAがで

できれば、つぎに、中国の発展ぶりを見極めたうえで日中韓までF T Aを広げていくと、そのときにはA S E A Nの統一市場は既にできているでしょうから、東アジアでの経済統合が可能になるのではないのでしょうか。ただし、各国毎に経済の発展状況は違いますので、そう簡単ではない。このことは、現在のE Uの拡大でも、旧東欧系が加盟するタイミングという問題がございまして、2006年までには6ヶ国が入って、最終的には28ヶ国になると思います。しかし、28ヶ国までになるプロセスは相当に長いでしょうし、調整の問題もございまして、だから、それぐらい長い期間を想定すれば、東アジアでもありうると思いますが、まだ検討課題にやっと入ったくらいではなかろうかと思います。

幸前さんからの質問で、北東アジアについて米の政府当局がどういう風に思っているのかということです。最近私は、安全保障の関係ではなく、経済の関係でしかお付き合いがありませんが、米政府が、朝鮮半島については安全保障分野を最も重要であると認識しているのは間違いありません。北朝鮮の存在がどうしても頭にありますから、日米韓という3ヶ国で協調しながら、北朝鮮との関係をどうしていくかと。それで、長期的には平和な朝鮮半島になれば一番良いわけですから、その後に経済面をどうするのかということは、関係者の頭にはまだないと思います。やはり、どうしても安全保障が中心になるかと思っています。

一般の国民はどうかということになりますと。実業家は、大きな市場がありますから、やはり中国に注目しています。しかし、アメリカの韓国への直接投資もありますし、現代の自動車など、アメリカにおいて韓国製品のプレゼンスは大きいです。ですから、全く韓国や日本について関心がないとは言えません。けれども、実業家の目からみれば、やはり中国のほうが大きい。来年のワールドカップに、アメリカも出場しますので、アメリカが勝ち進めば、韓国と日本を行き来するアメリカの方もいると思いますので、日本と韓国が近いということ、実感として持ってくれるヒトもでてくるのではないかと思います。

持田先生のご質問、日本と韓国をバイパスして、欧米の技術が直接中国に行ってしまうのではないか、という

点です。現在、おそらく韓国の方は、欧米が韓国をパスして中国に行くことよりも、日本が韓国をパスして中国へ行くことに懸念を示していると思います。もうすこし先には、日本と韓国が両方飛ばされて、中国へテクノロジーが伝播する可能性があると思います。とくにナノテクは遅れております。しかし、少し甘いかもしれませんが、情報通信分野では、まだまだやれる部分があるのではないかと考えています。研究開発分野で、日韓で協力すれば、十分やっていけるのではないのでしょうか。

[鄭先生]

多くの先生から良い質問を頂きまして、ありがとうございました。全部の質問には、お答えする能力がありませんので、できる範囲内でお答えしたいと思います。

まず清水先生の質問には、猪俣公使と重なる点が多いのですが、私なりの見解を申し上げたいと思います。日韓F T Aの効果については、これまで実証的に分析しているのは、韓国のK I E P（対外経済政策研究院）と日本のアジア経済研究所との共同研究だけです。だから、その実証研究の結論をお伝えすることしかできません。公使もご指摘されたように、基本的に、関税を撤廃する効果よりも、非関税障壁を緩和する、それによって投資が増加して生産性が向上する。このようなダイナミックな効果が重要であります。しかし、その数量的な計測は、いまの段階では難しいのが状況です。

ただ、1つ付け加えたいのは、私は、日韓F T Aがすぐに締結されるとは思っていないことです。個別分野での協議は進展しています。この協議において、互いに未来志向的な姿勢をもって、1つ1つ準備を整えていけば、いつかは自然にF T Aの与件が整うのではないのでしょうか。このような姿勢であって欲しいですね。例えば、日米構造調整協議のようなものを、日韓の間で自発的にやってみたらどうかと思います。

つぎに何が必要かということですが、両国間の調整と平行して、国内的な利害調整を積極的におこなうべきだと思います。これは、政治の仕事だとは思いますが、農業問題にとって、一番重要なことです。

最後に、アジアの一員として、国民として、九州の住

民として何ができるかという質問に対してです。最も重要な考え方は、地域の国際化です。例えば中国だって、中国がひとつの国といっても、なかには複数の地域経済があって、香港と広東省、福建省と台湾、山東省と日・韓などのように、国境を越えた地域経済のなかに産業内分業があることがベストです。このように経済的な交流を促進する制度の整備が、最も重要な課題であると思います。最近では、市民の生活のなかでは、九州と釜山などの間では、観光での交流が大変盛んですが、経済の面でもできたら理想的ではないかと、これが基本だと思います。

甲斐先生のご質問は、われわれの共通の悩みを仰ったものです。韓国でも、チリとのFTA交渉で、現在、農業問題のために膠着状態にある。また、中国の農産物が、ものすごい勢いで韓国に流入し、韓国の農民は作るものがない状況です。これは、日本と全く同じ現象です。しかし、これを放っておいて良いのか。私は違うと思います。日本も、韓国も、もし政治が十分に機能すれば、あと10年ぐらいで解決できるのではないのでしょうか。日本では、すでにGDPに占める農業のシェアは1%台です。韓国でも、GDPに占める農業のシェアは4%台に落ちています。あと10年たてば、2%台まで落ちます。そのぐらいのシェアに過ぎない農業の問題を、その社会が積極的に解決できなければ、社会自体に問題があると思います。

これから日本と韓国の農業は、WTO体制のなかで苦しい状況に立たされます。その交渉の場では、他のものを失うよりは、農業のほうを少し譲歩したほうが良いという政策判断による交渉の結果が、これからたくさんでてくると思います。その結果、農業の構造調整を無理やりにでもする必要がでてくるのでは、結局はそうなるのではないかと思います。

このような環境のなかでは、自由化によって損をする分野と得をする分野の間に、国内的な利害調整や補償ができる体制を積極的に構築していくべきです。現在、存在するかどうか知りませんが、昔、日本にはコンニャク議員やノリ議員という言葉がありました。このような状況が支配する政治であれば、いつまでも農業問題は解決できません。両国は社会的に成熟して、農業問題に積極

的に取り組まなければなりません。外国からの圧力が、益々大きくなるでしょう。解決の方法は、構造調整の他にはないことを強調したいと思います。

石田先生と下関市立大学の川本先生のご質問ですが、1つの情報は、最近、韓国で憲法裁判所が、いまの選挙区制度について違憲の判決を下しました。この前の選挙区の調整で、都市と農村の1票の格差が4:1を超えてはいけなかった原則となっていますが、それが次ぎの総選挙までには、3:1を超えてはいけなくなることになります。農村のオーバーリプレゼンテーションが、今度の調整で減るわけです。時間はかかるけれども農業問題に対する、政治的な接近という意味では、多少変化が起こるのではないかと思います。

また、消費者負担型から財政負担型への政策の転換は、日本と同じ財政問題があります。これまでは、消費者は黙って支払っていましたが、今度からは税金を納めて、その一部を農民に引き渡さなければならない手続となります。此処に難しい面があると思います。しかし、農家の問題に対して、これまでコメの値段を中心に対応してきたのに、今後は所得や福祉などのアプローチで取り組む必要があるということだと思います。

最後に桜井先生の質問が2つありました。第1に、新しい農業政策の進展状況です。新しい農業政策の研究・検討は、韓国農村経済研究院を中心として、数年前から取り組んでいます。しかしながら、実際に法律が策定され、予算がつくには、まだ時間がかかると思います。だが韓国は一旦変化がはじまると、ものすごく速く変化するそういう傾向がありますから、私はそれほど悲観的には見ておりません。

第2に、来年からコメ価格の引き下げが可能という根拠は何かというご質問ですが、もうすでに、既存の方法は壁にぶつかっています。だから、やり方を変えなければならない。このような考えは、韓国では主流となっています。現在、韓国で世論調査をすると、90%以上の人々が政策を転換すべきだと、農民の所得の問題は別に対応すべきだと、答えると思います。マスコミにおいても、これまでの政治的なアプローチのせいで、農業がこんなにダメになったというような批判がでています。来年は

大統領選挙の年で政治的な要因が大きいですが、WTO ニューラウンドや韓国の米価交渉の時限が、あと三年しか残っていませんので、まあなんとか転換がはじまるのではないかと思います。

〔山崎先生〕

幾つか関連するご質問があったと思いますが、時間の関係で、うまくお答えできない部分もあるかもしれません。

はじめに、インフラの競合関係の問題について高木さんから出されました。私自身は、国内の利害調整ができないという仕組み自体に問題があると思っています。現在、博多港の国際コンテナ貨物量の伸び率の方が高いのですが、将来計画では北九州港のほうが伸びるという推計になっております。この背景には、両港が相互に調整をできず、先に北九州港の港湾計画が立てられたため、北部九州全体の将来需要を先により多く取ってしまったことがあります。伸び率の高い博多港は、北部九州全体の需要予測の想定を持っている運輸省から、残った部分を割当られたということです。現実には伸びている博多港の将来需要が少ないとはおかしい。将来、もう1回、北九州港と博多港のコンテナ貨物取扱量が逆転するのかと、主張したのですが、一度決まったことは制度上変更できないというのが現状です。

このように、国内における相互調整能力そのものが乏しいわけであります。この問題を解決しないと、国際的な相互調整は難しいのではないのでしょうか。だから、まず国内のインフラ整備の相互調整の枠組みを構築することが、現在、非常に重要だと思っております。

空港等に関しても、私は、あまり競合関係という考えを持っておりません。新福岡空港につきましても、色々と批判もありますが、すでに福岡空港は、滑走路の容量が限界に達しています。滑走路一本あたりでは、羽田空港、成田空港、関西国際空港を抜いて、日本一の混雑空港になっているわけです。それゆえ、空港の容量が増えない限り、アジアから旅客を受けることもできません。じつは、テグやクワンジュなど、韓国の地方都市から福岡空港への乗り入れの要望も出てきています。ですから、この動きを逃さず、釜山ー福岡やソウルー福岡など、限られた

都市間だけではなく、多くの都市間をつなぐことで、新たな意味での多層的な海峡経済圏を構築することが重要ではないかと思います。

つぎに、韓国と日本の産業連携とF T Aとの関係のご質問がありました。これについては、鶏と卵の関係であると考えています。研究発表で指摘しました企業間の相互関係の進展自体が、日韓F T Aを進展させる土壌を作ると 생각합니다。当然、F T Aによる関税の引き下げは、企業間での最適な生産配置をやりやすくします。また、アジア輸送の準国内輸送化も、いちいち通関に労力がかかるようであれば、準国内輸送化にならないという問題があります。しばらくは、このように企業間の関係が先に進んで行きますと、おそらく企業側のほうからF T Aに関しては積極的な意見が徐々にでてくると思います。

また、農業問題につきましても、日韓どちらも国際競争力がないので、F T Aの締結は、さほど大きな問題はないのではないのでしょうか。どちらも中国から入ってくる農産物が大変な問題です。しかし、よく考えてみると、じつは中国も大変な農業問題を抱えております。競争力のない農作物もあります。とくに、トウモロコシ、小麦、そしてコメは競争力のない分野です。

それから最後に、中国を過大評価してはいけないと思います。どの程度、中国においてハイテク産業が発展するのかという問題があります。結局、なぜ先進国が先進国でいられるのかと言いますと、それは人材を吸引できるからです。なぜアメリカにたくさんの優秀な研究者が集まるのか。これは、高所得の職があり、処遇が良いためです。しかし、日本には、この優秀な人材を集める仕組みというものが非常に脆弱であります。日本人だけで、今後進むであろうグローバルな研究開発体制のなかで競争していくことはできません。それゆえ、韓国、中国、インドなどから優秀な人材を吸引できる仕組みを構築できるかどうか、大きな問題になると思います。

〔モヴシュク先生〕

私は、石田先生のご質問に対して、できる限りお答えしたいと思っています。貿易転換の効果は非常に面白い問題ですが、実際の分析においては、関税率のデータが必ず

必要になります。これは非常に手に入り難いデータであります。論文のレジュメにおきまして、最大値の転換効果は17億ドルから33億ドルであるという結果が出ています。しかし、この結果は過渡的な結果であります。現在、貿易転換効果の分析を続けております。

つぎに貿易の収斂化だけではなくて、価格の収斂化の問題についてですが、これは非常に面白い問題であると思います。しかし、実際の分析におきましては、時系列のデータが全くなく、クロスセクショナルのデータだけであります。私の知っている限り、国際価格の比較プロジェクトでは、1980年と1985年と1990年、そして1993年と1999年のデータがありますが、研究のためには、まだまだサンプル数が非常に少ない状況です。また、日本と韓国がF T Aを締結した場合、F T A締結の前後の価格比較は非常に面白いのではと思っています。